

中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金及び預金	14,941		18,856		15,001		3,855
2 受取手形	200		156		254		97
3 売掛金	22,687		25,304		27,281		1,977
4 たな卸資産	3,995		4,245		3,843		401
5 その他	3,570		3,129		3,254		124
貸倒引当金	10		9		10		1
流動資産合計	45,385	51.9	51,684	54.4	49,625	54.2	2,058
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3,800		3,613		3,694		80
(2) 機械及び装置	9,561		10,001		8,881		1,119
(3) 土地	3,416		3,373		3,373		-
(4) その他	1,720		1,986		1,988		1
計	18,498		18,975		17,937		1,038
2 無形固定資産	19		19		19		0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	20,412		21,501		20,886		615
(2) その他	3,181		2,917		3,037		120
貸倒引当金	14		12		12		-
計	23,580		24,407		23,911		495
固定資産合計	42,098	48.1	43,402	45.6	41,868	45.8	1,533
資産合計	87,483	100.0	95,086	100.0	91,494	100.0	3,592

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1 支払手形	1,459		1,325		1,701		375
2 買掛金	14,687		16,995		16,223		771
3 短期借入金	2,241		245		320		74
4 1年内償還期限転換社債	760		-		-		-
5 未払金	-		5,631		5,048		582
6 未払法人税等	1,416		778		915		137
7 製品保証引当金	900		144		282		137
8 賞与引当金	2,494		2,549		2,437		112
9 役員賞与引当金	-		29		58		29
10 固定資産支払手形	258		566		197		368
11 その他	4,470		865		933		68
流動負債合計	28,688	32.8	29,131	30.7	28,118	30.7	1,012
固定負債							
1 長期借入金	268		23		108		85
2 退職給付引当金	3,654		4,832		4,478		354
3 役員退職慰労引当金	226		257		267		9
4 その他	411		324		236		87
固定負債合計	4,561	5.2	5,437	5.7	5,090	5.6	346
負債合計	33,249	38.0	34,568	36.4	33,209	36.3	1,359
(資本の部)							
資本金	12,317	14.1	12,698	13.3	12,698	13.9	-
資本剰余金							
資本準備金	13,077		13,455		13,455		-
資本剰余金合計	13,077	15.0	13,455	14.2	13,455	14.7	-
利益剰余金							
1 利益準備金	838		838		838		-
2 任意積立金	20,308		24,147		20,308		3,839
3 中間(当期)未処分利益	4,713		5,751		7,724		1,973
利益剰余金合計	25,860	29.6	30,737	32.3	28,871	31.6	1,865
その他有価証券評価差額金	3,024	3.4	3,672	3.9	3,304	3.6	368
自己株式	44	0.1	46	0.1	45	0.1	0
資本合計	54,234	62.0	60,518	63.6	58,285	63.7	2,233
負債資本合計	87,483	100.0	95,086	100.0	91,494	100.0	3,592

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		増 減	前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	55,951	100.0	62,254	100.0	6,303	119,943	100.0
売 上 原 価	46,964	83.9	52,448	84.2	5,483	99,852	83.2
売 上 総 利 益	8,986	16.1	9,806	15.8	820	20,091	16.8
販売費及び一般管理費	6,658	11.9	7,113	11.5	455	13,514	11.3
営 業 利 益	2,327	4.2	2,692	4.3	364	6,577	5.5
営 業 外 収 益	674	1.2	798	1.3	123	1,444	1.2
営 業 外 費 用	124	0.3	72	0.1	52	213	0.2
経 常 利 益	2,877	5.1	3,419	5.5	541	7,808	6.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
特 別 損 失	1,006	1.7	82	0.1	924	1,182	1.0
税引前中間(当期)純利益	1,871	3.4	3,337	5.4	1,466	6,627	5.5
法人税、住民税及び事業税	1,459		855			2,981	
法 人 税 等 調 整 額	794	664	160	1,016	351	1,020	1,961
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,207	2.2	2,321	3.7	1,114	4,666	3.9
前 期 繰 越 利 益	3,506		3,429			3,506	
中 間 配 当 額	-		-			448	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,713		5,751			7,724	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券

時価のあるものは、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

#### (2) デリバティブ

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

(a) 評価基準 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法によっています。

(b) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

#### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の2分の1の金額を計上しています。

(追加情報)

前事業年度より、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員の賞与の支出に備えるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しています。これにより、当中間会計期間において販売費及び一般管理費として役員賞与引当金繰入額は、29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されています。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(8,273百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社が加入しておりますホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,658百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,876百万円です。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

また為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上
金利通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	58,755 百万円	59,950 百万円	59,309 百万円
2. (1) 担保に供している資産			
土地(帳簿価額)	487 百万円	487 百万円	487 百万円
(2) 担保権によって担保されている債務			
借入金(熊本県)に対する 銀行保証に係る被保証債務	123 百万円	43 百万円	83 百万円
3. 受取手形にかえて、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額			
売掛金	629 百万円	741 百万円	1,050 百万円
4. 偶発債務			
従業員の銀行借入に対する 保証債務	150 百万円	142 百万円	147 百万円
5. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、当中間会計期間末及び前中間会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。			
6. 転換社債の転換状況			
2004年満期円貨建転換社債			
株式への転換			1,241 千株
資本組入総額			381 百万円
転換価格	612 円		612 円
(中間損益計算書関係)			
	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	4 百万円	4 百万円	6 百万円
受取配当金	636 百万円	660 百万円	1,317 百万円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	24 百万円	3 百万円	35 百万円
3. 特別損失のうち主なもの			
固定資産売却損	106 百万円	82 百万円	282 百万円
製品保証引当金繰入額	900 百万円		900 百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,427 百万円	1,370 百万円	3,016 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間                      当中間会計期間                      前事業年度  
 (自 平成15年4月 1日) (自 平成16年4月 1日) (自 平成15年4月 1日)  
 (至 平成15年9月30日) (至 平成16年9月30日) (至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具、器具及び備品	2,017 百万円	1,564 百万円	1,802 百万円
	その他	284	193	295
	合計	2,302	1,757	2,098
減価償却累計額相当額	工具、器具及び備品	1,569	1,084	1,295
	その他	205	109	204
	合計	1,774	1,193	1,499
中間期末(期末)	工具、器具及び備品	448	479	507
残高相当額	その他	79	83	91
	合計	527	563	598
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
	1年内	230 百万円	213 百万円	239 百万円
	1年超	296	349	359
	合計	527	563	598
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	154 百万円	126 百万円	328 百万円
	減価償却費相当額	154	126	328

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。  
 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、支払利子込み法によっています。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式									
関連会社株式	143	1,198	1,054	143	1,013	869	143	988	845